

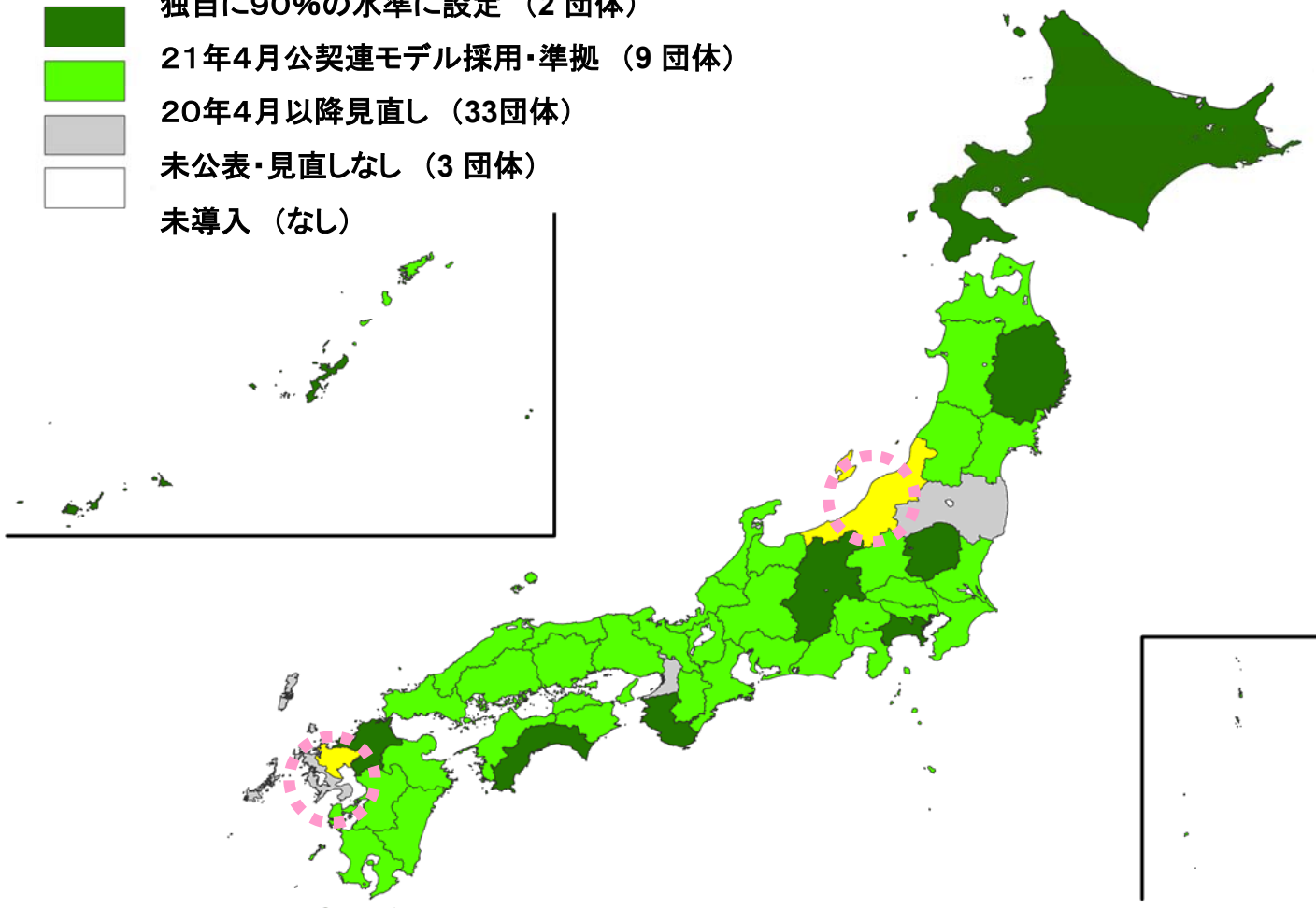
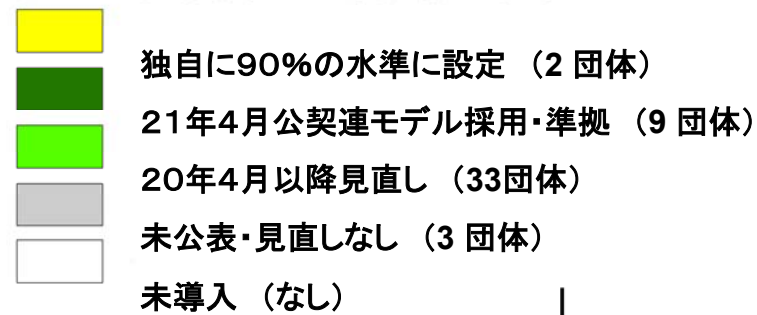
(低入札価格調査基準価格の見直し)

- ・都道府県の44団体(93.6%)、政令市の16団体(88.9%)が基準価格を見直し(H20.4.1以降)。
- ・本年4月の中央公契連モデル改正を踏まえ、都道府県の9団体(19.1%)、政令市の3団体(16.7%)において、新モデルを採用又は準拠(6月からの実施分を含む。)
- ・新潟県と佐賀県の2県(4.3%)においては、独自に90%程度の水準に設定。

(最低制限価格の見直し)

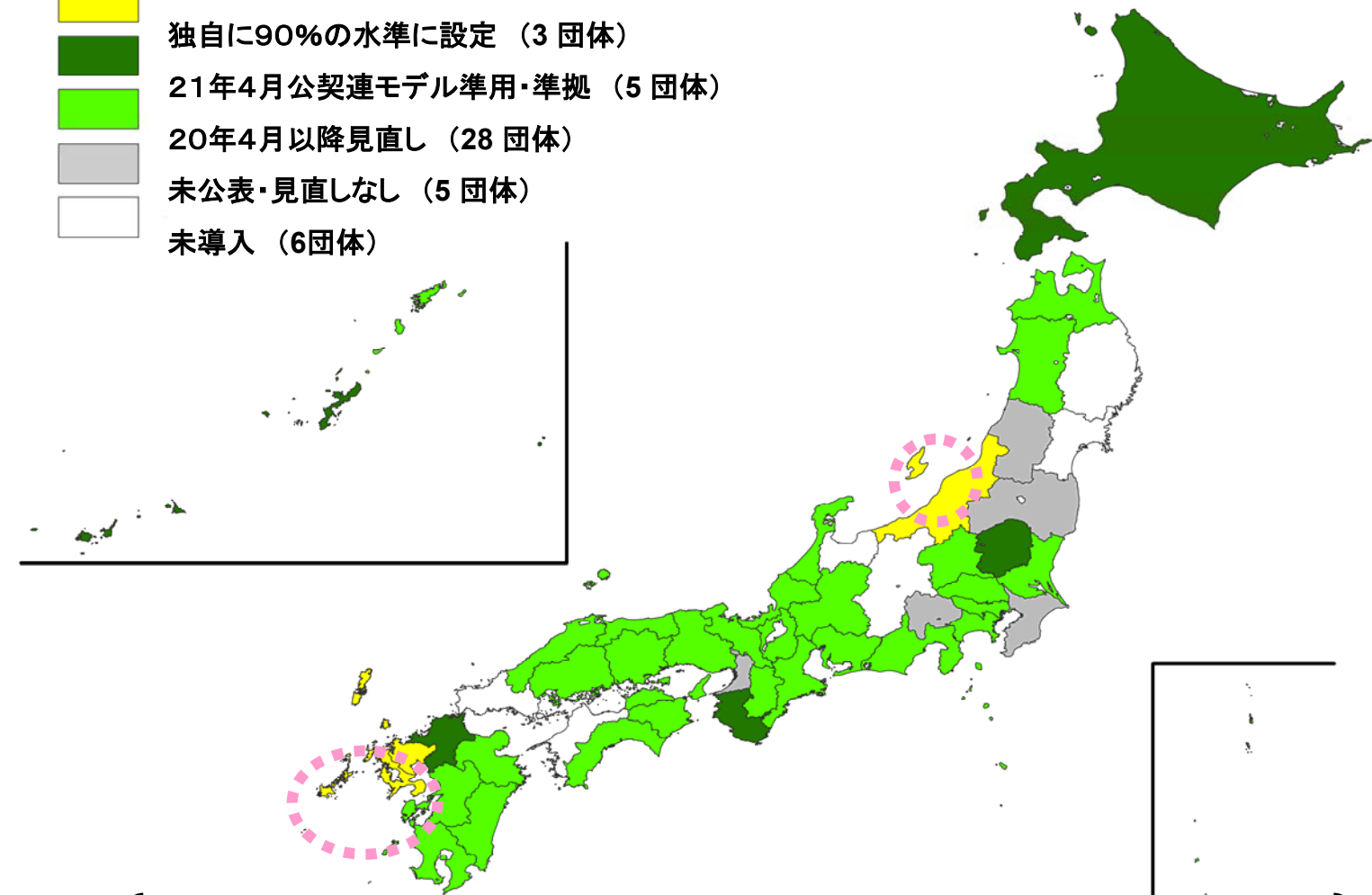
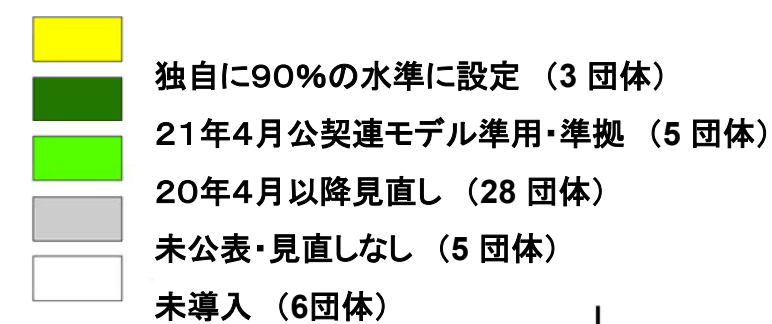
- ・最低制限価格導入団体のうち都道府県の36団体(87.8%)、政令市の17団体(100.0%)が最低制限価格を見直し(H20.4.1以降)。
- ・本年4月の中央公契連モデル改正を踏まえ、都道府県の5団体(12.2%)、政令市の3団体(17.6%)において、新モデルを準用又は準拠して最低制限価格を改正(6月からの実施分を含む。)
- ・新潟県、佐賀県、長崎県の3県(7.3%)においては、独自に90%程度の水準に設定。

低入札価格調査基準価格の見直しについて



(新潟県・佐賀県の見直し)平成21年4月より、最低制限価格の水準を設計金額の90%程度に設定すると共に、低入札価格調査基準価格についても設計金額の90%程度に引き上げ

最低制限価格の見直しについて



(長崎県の見直し)平成21年2月より、最低制限価格を90%程度に引き上げ(設計金額2億円以下の工事は一律90%に設定)